

# 教育の情報化の歴史

	中央教育審議会、臨時教育審議会	教育課程審議会	その他審議会	その他調査研究等	組織、設備整備等	文部省以外の省庁の取り組み等	団体、プロジェクト等	動向
1970年 (昭和45年)					1970年 - 情報処理教育 担当教員養成 講座	高校の商業 工業の情報開 通学科等教員 に対し専門的 研修		国産LSI 開発
1982年 (昭和57年)							[社]日本教育 工学振興 会(JAPET) 設立	教育機器、 教材、教員 の教育工学 的活用のため の研究開発 及び成果の 普及
1983年 (昭和58年)	3月 中央教育 審議会教育 内容等 小委員会 経過報告	自己教育力の育 成			1983年 - 公立学校産業 教育施設整備 費負担	公立商業高等 学校のコン ピュータ等情報 機器の整備促 進		Windows 登場
1984年 (昭和59年)			9月 社会教育審議 会教育放送分 科会「マイクロ コンピュータ教 育利用研修カ リキュラム標 準案」発表	マイクロコン ピュータ教育 利用の「カリ キュラム案」 発表				TRON 計画 INS 実験開始
1985年 (昭和60年)	6月 臨時教育 審議会第 一次答申	改革の基本的 考え方、情報化へ の対応を記述	3月 社会教育審議 会教育放送分 科会「教育に おけるマイクロ コンピュータ利 用について」 (報告)；	8月 情報化社会に 対応する初等 中等教育の在 り方に関する 調査研究協力 者会議第一次 審議のまとめ	1985年 - 教育方法開発 特別整備費補 助	パソコン等の 設置に対する 補助		IBM ラップトップ PC 開発
			12月 社会教育審議 会教育放送分 科会「教育用 ソフトウェアの 開発指針」 (報告)；	教育ソフトの分 類と開発のガ イドライン	4月 放送大学開始	放送による授 業の配信		
				1985年 -1987 年 学校教育の改 善に関する特 別研究	コンピュータ利 用に関する地 方教委と現場 の協力関係			
1986年(昭 和61年)	4月 臨時教育 審議会第 二次答申	情報化対応三 原則「社会の情 報化に備えた教 育を本格的に展 開する」全ての 教育機関の活 性化のために 情報手段の潜 在力を活用す る」「情報化 の動を捉え、 教育環境の 人間化に光を あてる」「情 報活用能力 (情報リテラ シー)」	10月 「教育課程の 基準の改善に 関する基本 本方向につ いて(中間ま とめ)」	中学校技術・ 家庭科「情報 基礎」；	1986年 - 学校における コンピュータ利 用などに関する 研究指定校	小・中・高校に おけるコン ピュータ利用	7月 [財]コン ピュータ教育 開発センター (CEC) 設立	コンピュータ 利用促進の ための基礎 的技術を開 発
1987年(昭 和62年)	3月 臨時教育 審議会第 三次答申	情報化に対応 する教育とし て、どのよう な教育が求め られているか を明らかにす る。その結果 を踏まえ、こ の教育に必要 な条件を整理 し、今後の教 育の方向性を 示す。	11月 「幼稚園、小 学校、中学校 及び高等学 校の教育課程 の改善につ いて(審議のま とめ)」	4月 社会教育審議 会教育放送分 科会「生活・ 職業教育と コンピュータ ネットワーク 」(報告)；	1987年 - 情報手段の教 育活動に関 する実践研究 委託	教育ソフトウェ ア開発		NEC-PC98 互 換機登場
	4月 臨時教育 審議会第 二次答申	「インテリジェ ントスクール」 構想			7月 学習指導要 領の改訂に 関する調査 研究協力者 会議	学習指導要 領の改訂に 関する調査 研究協力者 会議		
	8月 臨時教育 審議会第 二次答申	教育が直面す る重要な課題 として情報化 への対応を 幅広く(答申)	12月 「幼稚園、小 学校、中学校 及び高等学 校の教育課程 の改善につ いて(審議のま とめ)」	コンピュータ 等の情報手 段を活用す る能力と態 度の育成、 児童生徒の 発達段階に 応じ、コン ピュータ等 に関する指 導が適切に 行われるよう 配慮(算数・ 数学・理科、 情報等の学 習指導要領 に示す教科 以外の教育 、高校普通 教育)；	1987年 - 産業教育の改 善に関する調 査研究協力者 会議	職業学科にお ける情報に 関する教育 の充実につ いて		
1988年(昭 和63年)					3月 教育方法の多 様化に対応す る学校施設 のあり方に関 する調査研究 者会議	コンピュータ等 を学校に導入 するための心 理面、健康面 への配慮	5月 [財]学習ソ フトウェア 研究センター 設立	コンピュータ を活用した 教育実践の 場を確保す る学習ソフト ウェア及び これに関連 する教材・資 料等の収集、 提供
1989年(平 成元年)		3月 学習指導要 領	情報活用能 力の育成、 情報手段の 活用(2点を 重視、中 学校技術・家 庭科「情報基 礎」)	1月 - 教育改革の実 施に関する特 別調査研究	1989年 - 大規模改訂 補助制度の 拡充	コンピュータ教 育の改訂に 対して補助		FM タウンズ
					1989年 - 私立学校産業 教育施設整備 費補助	私立商業高等 学校のコン ピュータ等 情報機器の 整備促進		
					1989年 - 情報処理教育 担当教員養成 講座	中学校の教 育・理科等 教員に対し 研修		
1990年(平 成2年)			6月 社会教育審議 会教育放送分 科会「視覚 教育メディア 研修カリキュ ラム標準案 について」 (報告)；	6月 文部省教育改 革実施本部 「情報化の進 展と教育」	1990年 -1994 年 学校教育設 備整備等補助 費	公立学校に 対し教育用 コンピュータ の計画的 整備	6月 CEC「学校 で利用される コンピュータ システムの 機能に関 する調査報 告書」	教育用コン ピュータ用 仕様
			1月 学術審議会学 術情報資料分 科会「学術情 報ネットワーク の整備等」 (報告)；	3月 学術情報ネッ トワークの整 備、キャンパ ス情報ネット ワークの整備 等				カーナビ開発
1991年(平 成3年)				9月 学校及び教育 関係機関にお けるコンピュ ータプログラ ムと著作権保 護について(通 知)；	1991年 -1995 年 私立高等学校 等情報教育 施設整備補 助	コンピュータ 教育の改訂 に際しては 行うコンピ ュータ整備 に補助		映像再生ソフト ウェアタイ ム、開発
				7月 情報教育に 関する手引き		情報教育全 面にわたる 具体的な指 導案		
				7月 コンピュータ 学習教材の手 引き		コンピュータ 学習教材の 設計の手 引き		

	中央教育審議会、臨時教育審議会	教育課程審議会	その他審議会	その他調査研究等	組織、設備整備等	文部省以外の省庁の取り組み等	組織、団体プロジェクト等	動向				
1992年(平成4年)			3月 生涯学習審議会 社会教育分科審議会 メディア部会 新しい教育メディアを活用した視覚教育の展開について(報告)。	マルチメディアやハイビジョンの活用促進				携帯情報端末「ニュート」発表 パソコン通信ユーザ155万人				
			7月 生涯学習審議会 「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(答申)。	生涯学習への放送の活用								
1993年(平成5年)				9月 学校等におけるコンピュータ・プログラムに係る著作権保護について(通知)	コンピュータ・プログラムを適切に保護するための通知	6月 通産省作業構造審議会 情報産業部会	教育の情報化の現状分析および促進の提言	Windows3.1発表 米国・情報スーパーハイウェイ構想 インターネット商用サービス開始				
1994年(平成6年)					1996年～1999年 新整備方針に基づき(教育)用コンピュータの整備について	5月 通産省「高度情報化プログラム」	8月 運動学習の環境分析および授業が持つ制約を越えた教育・学校の実現。100校プロジェクトを推進。	CU-SeeMe発表 ネットワークスケッチ発表				
					4月 情報処理技術者委員会事業開始	情報処理技術者を学校へ派遣	メディアキッズ開始	子どもたちの交流の場				
1995年(平成7年)				1月 マルチメディアの発展に対応した文数施策の推進に関する懇話会	マルチメディアと教育に関する施策の基本となる考え方	2月 高度情報通信社会推進本部「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」	教育の情報化の推進	デジタルカメラ開発 Windows95発表 Java 開発 ネットワークコンピュータ発表				
				8月 「教育、学術、文化、スポーツ分野における情報化実施方針」	高度情報通信社会推進本部の具体的な内容							
1996年(平成8年)	7月 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(一次答申)。	子供に「生きる力」と「ゆとり」を	4月 生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」(答申)。	通信教育の改善充実のための情報通信関係の整備	マルチメディアを活用した21世紀の高等教育の在り方に関する懇話会報告	10月 NIME「スペース・コラボレーション・システム(SCS)事業」開始	全国の国立大学を衛星回線と接続し、遠隔授業を可能に	4月 こねっとプラン開始	100校の学校でインターネット教育を実践			
1997年(平成9年)			1月 教育改革プログラム	体系的な情報教育の推進	10月 情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議第一次報告		4月 CEC「新100校プロジェクト」開始	地域展開、国際化、高度化を研究	B5 薄型ノートパソコン発表			
			7月 教育職員養成審議会「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」。	大学の教職課程において「情報通信の活用」を必修化								
			12月 大学審議会「大学等における教育研究の高度化、個性化及び活性化等のための具体的な方策について」(答申)。	通商産業の単位認定。単位の上限は30単位の高度化。個性化及び活性化等のための具体的な方策について(答申)。								
1998年(平成10年)	7月 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、職業学校の教育課程の改善について」(答申)。	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、職業学校の教育課程の改善について(答申)。	1月 学術審議会「情報学研究の推進方策について」(建議)。	衛星通信・大学ネットワークの推進・高度化	2月 学校図書館の充実等に関する調査研究協力者会議「司書を含む「学校図書館」の改善方策について」。	6月 郵政省「教育分野におけるインターネットの活用促進に関する懇話会提言」。	インターネットの高度化、低価格化の活用促進	Windows98発表				
			9月 生涯学習審議会「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」(答申)。	テレビ会議等による遠隔教育や学習教材のデータベース	8月 情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議最終報告	7月 通産省「教育の情報化推進プロジェクト」を推進事業、開始	先進的なモデルプロジェクトを50件実施					
			10月 大学審議会「21世紀の大学と今後の社会教育行政の在り方について」(答申)。	通商産業の単位認定の単位の上限を60単位に拡大			郵政省「先進的教育用ネットワークモデル」地域事業、開始	約1000校の学校に高速回線を導入し実証				
1999年(平成11年)			6月 生涯学習審議会「学習の成果を幅広く生かす」(答申)。	マルチメディアやネットワークを活用した公開講座		11月 文部省「エルネット」開始	生涯学習機関等を衛星ネットワークで接続し公開講座などを配信	11月 G8 ケルン・サミット	情報通信技術(ICT)の教育での活用	5月 CEC「Eスクエアプロジェクト」開始	100校プロジェクトのノウハウを全学校に展開	MP3 プレーヤー
								12月 パーチャルエージェンシー最終報告	「子どもたちが変わる」、「授業が変わる」、「学校が変わる」。			
								12月 ミレニアムプロジェクト開始	教育情報ナショナルセンターの整備、プラットフォームの整備など教育の情報化を推進			
2000年(平成12年)			11月 大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(答申)。	通信制では12全単位の単位認定。海外の大学との単位互換性		2000年～2005年 学校教育の情報化推進計画	コンピュータ、インターネット、LANの整備	4月 G8 教育大臣会合	「生涯学習と遠隔教育」教育政策と情報通信技術が重要テーマ	4月 生涯学習基盤協議会設立	e-Learningを総合的に推進	2000 年問題 Windows2000 発表 ペトリオット AIBO発表
			11月 生涯学習審議会「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」(答申)。	機関の情報化の推進 高等教育機関の公開講座の全国への提供				12月 教育革新国民会議報告	ITの活用			二足歩行ロボットASIMO発表

	中央教育審議会、臨時教育審議会			教育課程審議会			その他審議会			その他調査研究等			組織、設備整備等		文部省以外の省庁の取り組み等			組織、団体プロジェクト等			動向
2001年(平成13年)									1月	21世紀教育新生プラン(ラインボープラン)	新世代型学習空間を提言	8月	教育情報ナショナルセンター設置	教育情報の総合的な提供	1月	e-Japan戦略開始	国民の情報リテラシーの向上	3月	こねっとプラン解散	国民の情報化を支える人材の育成	省庁再編WindowsXP発売
															3月	e-Japan重点計画開始	学校の情報化を推進するとともに高度人材の育成	6月	教育情報化コーディネータの検定試験	教育の情報化を支える人材の育成	インターネットの世帯普及率60%を突破(学校への普及率81%)
2002年(平成14年)	2月	中央教育審議会「大学等における社会人受入れの推進方策について(答申)」	通信制博士課程の制度化						6月	情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～	情報教育を実施するための総合的ガイド	4月	放送大学大学院授業開始	放送による授業で修士号の取得が可能	6月	e-Japan重点計画2002開始	子供たちのIT活用能力の向上を目指す	3月	メディア・キッズ終了		タブレットPC発売
									8月	初等中等教育におけるITの活用の推進に関する検討会議「ITで築く確かな学力～その実現と定着のための視点と方策～」	ITを使った授業に関する提言 教員、ハードソフトのバランスある整備を提言							6月	CEC「Eスキエア・アドバンスプロジェクト」開始	これまでの成果を体系化し、ITが教育・学習に役立つことを定型的に提示	